

事業番号	0	0	7
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	人権擁護事業				担当部	市民生活部					
事業期間	昭和63年度以前 ~ 令和2年度以降				担当課	市民安全課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	02	展開方向	3							
予算区分	一般会計	款	02総務費	項	07	目	01	大	05	中	01

2. 実施状況

平成30年度事業内容

○人権擁護委員は、心配ごと相談で相談を受付し、基本的人権が侵犯されることのないように監視・活動を行った。(147件)
(毎週水・金曜日 9時~15時)

○人権思想の普及高揚に努めるため、啓発活動を行い幼稚園・保育園児、児童・生徒等へのいじめ等の差別のない世界に向け、小さなころより人権の大切さを学んでもらった。

人権教室(小学校2校、幼稚園1園、中学校1校)
人権作文コンテスト(中学生対象)
人権を理解する作品コンクール(小中学生対象)・作品展示
人権パネル展(一般市民対象に人権週間に実施)

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	992	389	537	500
			国・県支出金	千円	1,350	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
		計(A)	千円	2,342	389	537	500	
	対前年比	%	-	16.6%	138.0%	93.1%		
	(当初)予算額	千円	2,405	553	533	538	455	
人件費	正職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
	正職員(平均人件費)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×年間時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
事業費合計(C=A+B)		千円	3,839	1,886	2,034	1,997		
指標	成果指標	人権教室実施件数	目標	2	2	3	4	5
			実績	2	2	3	4	
	活動指標	啓発活動	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3	
		相談件数	目標	-	-	-	-	-
			実績	112	121	152	147	
	@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-	
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-	

	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる		大いに改善すべき	
診断結果	事業費 ○直接経費については平成27年度に人権啓発活動地方委託金事業があったため金額が増えているが、他の増減は啓発品の購入などの差によるものである。人件費については変動がみられない。					
	指標 ○成果指標である人権教室実施件数は順調に展開しており、このまま継続していくために人権擁護委員の活動を事務局として支えていく必要がある。					
	○人権擁護事業はいじめ問題などの人権にかかわる問題の啓発を人権教室として従来小学生のみ対象に開催していたが、幅広い年齢層に対して啓発を行うために平成29年度からは中学校、平成30年度からは幼稚園・保育園と対象を広げ、それを継続していく必要がある。					

4. 総合評価

事業の方向性 削減額・対象	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	節
評価結果	○人権擁護事業はいじめ等の相談を心配ごと相談として人権擁護委員が受付しており、市民が心配ごとを相談するために必要な相談先である。					
	○人権擁護事業は事業としては必要不可欠なものであると考え、維持と判断した。					